

2026年1月

## 信金・信組の将来の在り方を考察 ―長野県の金融調査を事例に―

松本大学 飯塚 徹

地銀の再編が全国で展開している。地銀の合併は、信金・信組の経営にも影響を与える。1県1行になると、顧客は地域金融機関の選択肢が狭まる。信金・信組は協同組織の特徴をいかし地銀と差別化した、顧客のニーズに真摯に対応する取り組みを実践し、価値を訴求すべきだ。近未来には、地銀再編に続き、信金・信組の再編も進行すると考えられる。

長野県では、2026年1月に八十二銀行と長野銀行が合併し地銀が1行となった。本学では県内企業を対象に金融調査(2024年)を実施し、信金・信組についても調査を実施した。金融調査を事例に、協同組織金融機関の将来の在り方を考察する。

金融調査によると、2割超の長野銀行主取引先が、合併を見越して信金または信組と取引を開始・拡大した。「1県1行」で、確実に信金・信組との取引は拡大している。

信金は、全国信用金庫データ通信システム(全信金システム)を導入しており、地銀の合併で大きな障壁となるシステムの統合の問題は無い。一方、県内の信金は営業エリアの重なりがなく、大きなコスト・シナジーは見込めない。こうした環境下、将来的には、人口減少と預金の減少が確実に到来し、現在から将来に向けて対策を講じていく必要がある。

人口減少・高齢化が加速するなか、有価証券運用に注力する信金もあるが、預金の減少は切実な問題である。預金は経営の基盤となり、増加させるために合併は極めて有効である。今後、預金の増加を主目的とした信金間の合併は増加すると考える。

信金・信組が、人口と企業等、預金の減少に対して、合併を進めることは正攻法と考えられる。合併によりスケールメリットは図れるが、営業エリアが拡大することで、強みとされる「狭域高密度経営」が困難となる。これに対しては、イノベーション(変革)が必要となり、より広い範囲を効率的かつ効果的に営業することが求められる。

協同組織金融機関は地域を重視することから、店舗の統廃合を進めることが難しい。長期的な視座(経営の合理化)から、インターネットバンキングの推進と顧客の利便性に配慮して進めるべきである。そして、人員の専門能力とコミュニケーション力を高め、収益を創出する分野(個人ローン、事業性融資、金融商品販売など)に投下すべきだ。営利を目的としない組織ではあるが、組織の持続的な存続・発展のためには収益の確保が求められる。理事のみならず、職員全体が一体となり、収益の意識・感覚を持つことが重要である。

稼げる信金・信組に真摯に変革することが求められ、その過程で、合併に向けた将来像が設計され、次段階のフェーズ(生き残り策)に進んでいくと思われる。合併に関しては、人事面が大きな障壁となっているが、「生き残り」を最優先し合意を形成し解決を図るべきだ。人口急減・超高齢化社会において、地銀再編が進むなか、信金・信組の理事長には、持続的な地域金融を基盤に、明確な将来計画、経営方針の策定、決断力、実行力が求められる。